

なはICT 産業振興ガイドライン 概要版

NAHA INFORMATION COMMUNICATION TECHNOLOGY INDUSTRIAL PROMOTION GUIDELINES



那覇市経済観光部商工農水課 産業政策グループ
〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号
TEL: 098-951-3212 (内2271)

ガイドライン策定の趣旨

本市は、県都として、沖縄本島の南西部に位置し、西側は東シナ海に面し、南北及び東側は他の市町と接しています。市域は、東西に10.9km、南北に8km、総面積が39.98㎦で、人口約32万人を有しており、人口密度については市としては全国でもトップ10に入る高さとなっています。市内には空と海の玄関口である那覇空港や那覇港などがあり、モノレールが南北に縦断しています。

前述した地理的環境もあり、2018年に策定した第5次那覇市総合計画においては情報通信産業を戦略的産業として位置づけ、誘致・立地・創業支援等、様々な施策を実施して参りました。2021年度経済センサス調査によると、那覇市内の情報通信事業所数は377事業所で県全体の約49%、従業者数については、8,442人で県全体の約57%を占めるまで成長してきました。

一方で、情報通信産業を取り巻く環境は大きく変化しておりsociety5.0の推進や第4次産業革命、DX化促進等、その技術は多方面に横断的に活用され、ビジネスの変革を促進し続け、経済活動になくてはならない重要なインフラに位置づけられると考えています。近年では、2020年1月に世界中に広まった新型コロナウイルス感染症を契機に新たな情報通信技術の需要が生まれるなど、重要性は増すばかりとなっています。

そのような現状から本市の情報通信産業の活性化は本市のみならず沖縄県の経済全体に良い影響を与えるものと認識し、そのためには、同産業の誘致や育成、創業支援等、どのような政策を進め充実させていくのかを明確な方針とすべく、本ガイドラインを策定いたします。

ガイドラインにおける基本方針

ICTで深化し続けるまち ～なは～ の創造

本ガイドラインの実現に向けた施策展開にあたっては、沖縄県及び那覇市を取り巻く時代潮流や地域特性とともに、日々進歩するICT技術の進化を捉えながら、国、県、民間企業や団体、教育機関、市民など各主体者が各々の役割を果たすとともに、協働し一体となって取り組む必要があります。各主体者が取り組みを推進する上での基本的指針として「ICTで深化し続けるまち ～なは～ の創造」を掲げます。ここで言う「深化」とは、ICT技術革新に振り回されることなく那覇市のもつ地域性、潜在性（ポテンシャル）をより深く追求し、特徴のある産業振興や社会生活につなげることを目指すことです。

ガイドラインの策定にあたり、県内ICT企業群に協力していただいたアンケート結果を基礎資料とし、優先して取り組む事項を鑑み基本方針を展開いたします。

目指す那覇市の将来像

日々、生み出されるデジタル技術革新を活用し、ICTというツールに取り残されがちな高齢者を含む、市民一人ひとりに恩恵が行き渡ることが重要です。着実に前進していくためには、前例がなくとも挑戦し続ける都市づくりを目指します。

10年前には、スマートフォンがこれほど生活に浸透し、国民のライフスタイルを変化させることは誰も想像できませんでした。子供のお小遣いは、スマートフォンからスマートフォンへ送金され、そのままお店で非接触決済を行えます。街中の店舗レジもタブレット化し、安価なICT活用が進んでいます。仕事探しから就職後の有給の申請、申告など全てがスマートフォン一台で完結する時代になっています。

社会変革が新たな業界や職業を生み出す反面、近い将来に無くなる職種もあることを予測・考察し、対応していく必要があります。さらに言えば、企業という枠組みでさえ、機能していかなくなっていく可能性も十分にあります。個人事業主が組織化される時代が来る可能性もあります。従来の社会生活や経済活動にとらわれず、多様性や変化に対応できる人材が連綿と輩出される環境を構築しなければなりません。その先導者もしくは良き理解者・支援者として那覇市がリーダーシップを取り、あらたな都市を創っていく必要があります。

ベクトル：DXの推進 1)他業界へのICT技術導入の促進 2)行政DXの活用支援 3)新たな社会参加への取組み

基本方針となる3つの柱と2つのベクトル

さらなる立地・集積
ICT産業の

1)高付加価値型ICT産業の集積

▶ 高度で付加価値が高く生産性の高いICT企業の立地・集積を目指す。

2)スタートアップ支援窓口の整備

▶ 創業支援拠点等においてセミナーやマッチングイベント等を行い、スタートアップ支援の充実を図る。

3)那覇市IT創造館の活用

▶ 目まぐるしく進化するICT技術や新たなビジネスモデルの情報をタイムリーに収集し、本市ICT産業の“ランドマーク”として発信力を高めていく。

4)サイバーセキュリティ産業の集積

▶ サイバーセキュリティ企業(SOC等)の立地や、セキュリティ人材の育成等を目指す。

5)沖縄経済をけん引する産業集積拠点の可能性調査

▶ ICT導入支援や新たな産業・ビジネスモデルの創出への可能性及び集積拠点等の調査を実施する。

6)通信インフラ環境の活用調査

▶ 市内事業者のDX促進を見据え、通信インフラ環境等について調査を実施する。

今後の取組み

高度化・高付加価値化
ICT産業の

1)情報収集体制等の構築

▶ ICT業界の技術と市場に求められるニーズを的確に収集し、市内企業が学べる仕組みの構築を図る。

2)企業ネットワークの構築

▶ 市内企業と県内外企業との連携や交流が促進する環境の構築を目指す。

3)ICT業界の技術者育成・スキルアップ

▶ ICT業界の人材不足解消や高度人材育成等に向け、技術取得やスキルアップ、各種コンテスト参加等の取組に対する支援を実施する。

4)キャリアパスの定着促進

▶ キャリアパスに資するセミナーや研修等の支援を通してキャリアパスの定着を目指す。

5)ワーケーションの促進と人材誘致・交流

▶ ワケーションに必要な市内のテレワーク施設の充実を図りつつ利用者の促進を図る。

今後の取組み

教育機関との連携
による人材の輩出

1)多様化・高度化するICT教育の推進

▶ 将来のIT産業を担う人材を育成するためキャリア教育を推進する。

2)ICT教育スキル向上への支援

▶ 教員のICT教育スキル向上を図り、多様な能力を育むための指導能力の向上を目指す。

3)インターンシップの連携実施

▶ 市内企業と連携し、インターンシップ学生へのOJT経験等を通してIT人材の育成を図る。

今後の取組み